

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 盟和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊野克己

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 清水俊彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木

【電話番号】 046(223)7611

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 清水俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)					22,058,948
経常利益 (千円)					252,985
当期純利益 (千円)					13,577
純資産額 (千円)					13,228,903
総資産額 (千円)					25,879,990
1株当たり純資産額 (円)					797.71
1株当たり当期純利益 (円)					0.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					51.0
自己資本利益率 (%)					0.1
株価収益率 (倍)					317.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,396,370
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					241,439
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,291,971
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					1,903,404
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	()	()	428 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期より連結財務諸表を作成しておりますので、第52期以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	19,587,888	18,549,617	19,848,645	19,749,273	21,821,572
経常利益 (千円)	877,164	442,347	547,177	121,022	323,272
当期純利益 (千円)	353,768	408,367	391,144	161,707	67,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399	2,167,399
発行済株式総数 (株)	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297	17,514,297
純資産額 (千円)	13,078,733	13,234,192	13,897,233	13,885,542	13,239,663
総資産額 (千円)	18,465,364	20,559,285	20,744,063	26,608,080	25,787,415
1株当たり純資産額 (円)	781.02	796.92	837.58	838.61	800.07
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	19.54	23.33	22.35	9.76	4.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.8	64.4	67.0	52.2	51.3
自己資本利益率 (%)	2.8	3.1	2.9	1.2	0.5
株価収益率 (倍)	17.1	19.9	27.3	40.5	63.6
配当性向 (%)	40.9	34.3	53.7	123.0	293.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,904	269,062	3,296,475	3,435,040	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,847	458,767	3,971,588	2,187,623	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,962	1,820,360	1,333,315	5,590,132	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,415,205	4,045,861	2,037,432	2,004,900	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	296	295	296 (46)	312 (38)	319 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額12円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

5 従業員数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10を超えたため、第51期より()内に平均人員を外数で記載しております。

6 第52期までは、関連会社がないため「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

7 第53期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和31年5月8日、自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を目的として設立され、その後、昭和25年11月設立の会社と合併、現在に至っております。この沿革は、実質上の存続会社である被合併会社・盟和産業株式会社について記載しております。

- 昭和31年5月 東京都大田区入新井に資本金200万円で盟和産業株式会社を設立。
同区下丸子町に本社工場を設置、マシン加工およびウェルダ加工方式による自動車用塩化ビニール製フロアマットの製造販売を開始する。
- 昭和34年5月 神奈川県鎌倉市に大船工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまでの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
- 昭和35年8月 本店の所在地を神奈川県鎌倉市(大船工場内)に変更する。
- 昭和40年9月 愛知県豊明町に名古屋工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品、塩化ビニール製マットの製造販売を開始し、同工場内に名古屋営業所を設置する。
- 昭和41年7月 岡山県船穂町に岡山工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品の製造販売を開始する。
- 昭和42年2月 長野県阿智村に長野工場を新設、塩化ビニールの原料からマットまで、硬質プラスチックの原料から製品までの一貫生産体制を確立して製造販売を開始する。
5月 群馬県太田市に群馬工場を新設、ポリウレタン注入発泡製品およびカーペットマットの製造販売を開始し、同工場内に群馬営業所を設置する。
- 昭和43年4月 広島市に広島営業所を設置する。
- 昭和46年5月 主務官庁の免許を受け、不動産部門を新設、宅地の分譲を開始する。
8月 名古屋営業所を中部営業所と改称する。
同月 東京工場の押出、植毛部門を大船工場に移転し、東京工場を閉鎖する。
- 昭和49年2月 本店の所在地を東京都台東区に変更する。
- 昭和52年3月 大船工場の製造部門を長野工場に移転、大船工場の全製造部門を廃止する。
- 昭和53年7月 盟伸工業株式会社(現・連結子会社)設立。
- 昭和54年5月 株式の額面変更等を目的に、昭和25年11月に設立された会社を昭和53年12月「盟和産業株式会社」に商号変更して存続会社とし、実質上の存続会社である盟和産業株式会社とその子会社「株式会社日伸」を被合併会社として合併を行う。
- 昭和55年5月 塩ビ長尺床シート(商品名・メイリューム)の製造販売を開始する。
- 昭和56年1月 株式を東京証券取引所市場第2部に上場する。
8月 山梨県昭和町に甲府工場を新設、成形ドアトリム製品などの製造販売を開始する。
- 昭和57年2月 塩ビ長尺床シートに日本工業規格表示許可(許可番号、JIS A5707)を受ける。
- 昭和60年7月 本店の所在地を神奈川県厚木市に移転する。
- 平成5年1月 不動産部門において、首都圏でマンションの販売を開始する。
- 平成5年6月 盟伸工業株式会社の増資引受、資本金1,000万円。
- 平成10年10月 宅地建物取引業者の免許を取得し、東京都中央区に東京事業所(不動産部)を設置する。
- 平成11年1月 ISO9002認証を取得する。
- 平成13年7月 ISO14001認証を取得する。
- 平成14年11月 ISO9001認証を取得する。
- 平成17年2月 株式会社カネカと資本・業務提携し、自動車部材分野における製品開発の共同検討に着手する。
- 平成18年3月 中国・大連の日系包装資材メーカーを子会社化し、社名を大連盟和化工製品有限公司(現・連結子会社)に変更する。
- 平成18年8月 岐阜県御嵩町に岐阜工場を新設、トランク内装品などの製造販売を開始する。
- 平成19年6月 市販品営業部と不動産部を統合して住宅営業部を新設する。
設計部、技術開発部、生産技術部を統合して技術開発センターを新設する。
- 平成19年7月 本店の所在地を厚木市恩名から厚木市寿町に移転する。
- 平成20年3月 群馬工場の生産機能を甲府工場に統合、群馬営業所を太田市内に移転する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社(うち海外1社)で構成されており、自動車部品事業、住宅事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品事業

フロア内装品、トランク内装品、ルーフ、ティビアパッド等の自動車内装部品を国内では当社が、中国では大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。なお、製品の最終仕上工程の一部を盟伸工業株式会社に委託しております。

(主な関係会社)当社、盟伸工業株式会社、大連盟和化工製品有限公司

住宅事業

ファミリーマンション・戸建住宅の販売及びマンション・オフィスの長尺床材・O Aフロア等の建材を当社が販売し、建具・建具芯材等の建築部材を大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。

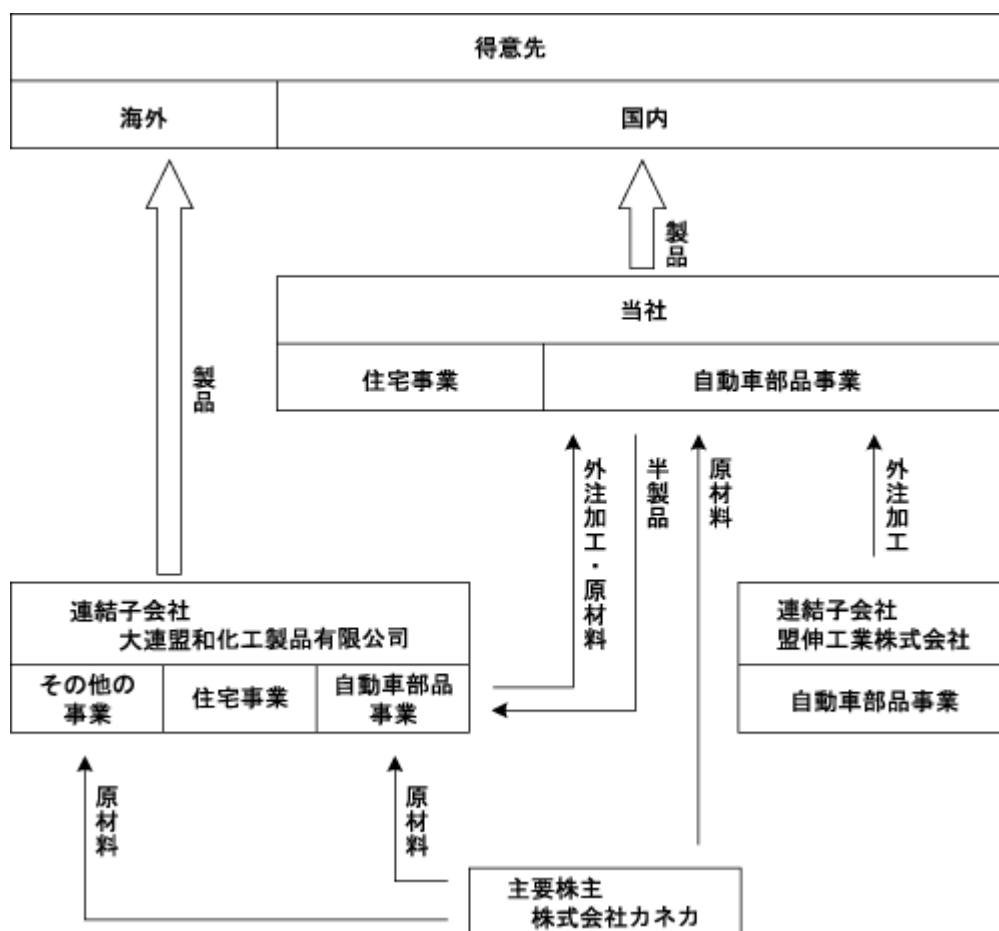
(主な関係会社)当社、大連盟和化工製品有限公司

その他の事業

A V・O A・精密機器用緩衝材等の発泡プラスチック成形品を大連盟和化工製品有限公司が製造販売しております。

(主な関係会社)大連盟和化工製品有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 盟伸工業株式会社	長野県下伊那郡阿 智村	10,000	自動車内装 部品の仕上 加工受託	97.00	役員1名兼任
大連盟和化工製品有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連市	104,100 (8,562,690 人民元)	発砲プラス チックの成 形品製造 自動車内装 部品の生産	56.58	役員2名兼任 運転資金借入の債務保 証

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品事業	319 (69)
住宅事業	12 (1)
その他の事業	60 (0)
全社(共通)	37 (8)
合計	428 (78)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319 (41)	39.0	16.0	5,741,137

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

結成年月 昭和40年9月

組合名 盟和産業労働組合

組合員数 236名(平成20年3月31日現在)

所属上部団体名 全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会

労使関係 労使関係は安定しております。

(注) 連結子会社である盟伸工業株式会社、大連盟和化工製品有限公司には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当期のわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな拡大基調で推移しましたが、後半に入り米国サブプライムローン問題に伴う国際的な金融不安や、原油をはじめとする資源価格の高騰、急速な円高の進行により、後退を余儀なくされました。

自動車業界では、米国向け輸出が頭打ちとなる一方で、新興国や産油国向けの輸出が伸び、国内生産台数は前年に比べ増加しました。

このような状況のなかで当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画の達成を目指すとともに、中間連結会計期間で計上した損失を挽回し、生産拠点の整備のための投資に係る減価償却費増を吸収すべく、全社をあげて総原価低減等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高22,058百万円、連結営業利益 365百万円、連結経常利益 252百万円、連結当期純利益 13百万円となりました。

セグメント別状況

自動車部品事業では、第2四半期より新規立上り製品が売上に寄与し、売上高は19,130百万円となりました。利益では、第1四半期で営業損失を計上しましたが、第2四半期以降は、総原価低減活動、新規立上り製品の増産効果等、当初計画より早期に収益改善が進み、営業利益は144百万円となりました。

住宅事業では、売上高は2,740百万円と当初計画値に比べ減少となりました。この売上高の減少は、不動産事業取引の一部につき総額表示を純額表示したことによるものであります。これは在庫リスク・信用リスク等、事業リスクの観点から取引内容を見直した結果、一部の売上を純額で表示することが取引実態をより適切に表すものと判断したことによります。利益では、計画どおりの利益を確保でき、営業利益275百万円となりました。

その他の事業は、発泡プラスチック成形品の製造販売などであり、売上高は188百万円、営業損失は54百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,903百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,396百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益114百万円に加え、減価償却費1,137百万円、仕入債務の増加による収入1,063百万円、補助金収入の受取額297百万円及び売上債権の増加による支出856百万円、販売用不動産の取得による支出351百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、241百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,188百万円、出資金の回収による収入1,103百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,291百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2,726百万円があり、一方で、より安定した資金調達のための長期借入による収入800百万円、社債発行による収入985百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
自動車部品事業	16,931,438
住宅事業	26,469
その他の事業	203,642
合計	17,161,549

- (注) 1 金額は販売価格によっており購入製品は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
自動車部品事業	19,889,659	1,569,344
住宅事業	632,390	21,323
その他の事業	181,083	9,091
合計	20,703,133	1,599,759

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
自動車部品事業	19,130,583
住宅事業	2,740,006
その他の事業	188,358
合計	22,058,948

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ紡織株式会社	4,618,761	20.9

3 【対処すべき課題】

当社では、平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益力の強化と持続的な成長に向けた基盤強化に取り組み、企業価値向上のための諸施策を展開しております。
具体的な課題としましては、次のとおりであります。

(1) 新製品の開発

自動車メーカーへの新製品提案やシステムサプライヤーとの関係強化を図るには、新製品・新素材開発が必要不可欠であり、その推進に一層注力してまいります。特に、軽量化、コスト競争力、環境対応に配慮した開発に取り組んでまいります。

(2) 生産拠点の拡充

国内では、岐阜工場の生産能力の一層の拡大、長野工場の軟質製品特化による高付加価値化、群馬工場を統合した甲府工場の効率化等生産体制の再構築を推し進めてまいります。海外においては、華南地域での現地法人設立による大連現地法人と連携した中国での対応力強化、東南アジアでの生産体制確立、欧米における提携先確保、以上によるグローバル対応体制確立を目指します。

(3) 事業領域の拡大

経営の安定力強化、売上高増加、収益拡大を目指し、自動車部品事業、住宅事業と並ぶ第三の事業の立ち上げを検討してまいります。新事業分野選定に際しては、当社の樹脂加工・配合の複合的な技術力を周辺分野に活用することを基本方針とし、顧客ニーズの一步先を見据えた新事業の立ち上げを目指したいと考えます。

(4) 財務戦略の強化

前中期経営計画における外部負債活用に伴い外部負債比率が増加していることを勘案し、調達源多様化による調達コスト低減と調達と運用のマッチング強化によるセグメント別の収益管理に努めます。

(5) 商品競争力の強化

国内自動車販売の長期下落、米国経済停滞を始めとする世界経済の後退懸念、原材料の高騰等の内外環境の悪化による価格競争の激化に対し、新素材・新工法開発による品質力の向上と受注から納入まで包括した全社的な総原価低減により商品競争力の強化に努めていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 自動車部品事業の受注・生産体制

当事業部門の売上金額は、メーカーの生産計画により影響を受ける可能性があります。自動車メーカーやシステムサプライヤーとの連携を深め、タイムリーな生産計画の入手に努めることで受注量変動に対応すると共に、競争力のある新商品の開発による新規受注増加と、受注から納入迄を包括した効率的な生産管理体制により、リスク低減に努めます。

(2) 原材料費の変動

当社製品の原材料は、原油市況の変動による価格変動のリスクがあります。原油価格の上昇に端を発する原材料仕入価格高騰により製造原価が増加し、利益の減少、コスト高による競争力低下を招く可能性があります。当社は、仕入ルートの内外的における多角化、販売/仕入価格交渉のタイムリーな実施、更には受注から納入迄すべてを対象とする総原価低減によりコスト増加を吸収するよう努めます。

(3) 不動産の売却の額の変動

当社が扱う不動産は、首都圏の優良物件を中心としておりますが、不動産市況動向如何では、販売計画通りに進捗できない懸念もあります。案件を厳選すると共に進捗管理の強化により確実な資金回収と適正な収益確保に努めます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、他社に優る技術開発力、魅力ある商品造りに注力し、ユーザーニーズにマッチしたコスト競争力のある製品の開発にあります。

そのために、各自動車メーカー、システムサプライヤーとの連携を深め、また材料メーカー、加工機械メーカー、商社等と情報交換を密にし、新製品の技術確立のスピードと効率化の向上に努めております。

さらに、コスト削減、環境対応、開発期間短縮、提案力、技術開発力の向上に鋭意取組んでおります。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

自動車部品事業

コスト低減、軽量化と高剛性の両立、商品性の向上、環境への取り組みをテーマとして研究開発活動に取り組んでおります。

- ・ 軽量デッキボード
- ・ ゼムライト製品の商品力向上
- ・ ゼムライトSPSの新工法開発
- ・ 射出発泡軽量ラゲージBOX
- ・ 吸音性天井

研究開発費の金額は、84百万円であります。

住宅事業

市場のニーズにマッチしたコスト競争力のある差別化新商品開発がテーマであります。

- ・ オレフィン遮音シート
- ・ OAフロア
- ・ 床下収納
- ・ 空手マット
- ・ 医療用マット

研究開発費の金額は、41百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、財政状態及び経営成績については、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

（1）財政状態

当連結会計年度末の総資産は25,879百万円、純資産は13,228百万円となりました。また、当連結会計年度において、長期借入の増加、社債の発行等、長期資金の調達をしましたので、有利子負債残高は5,572百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.0%となりました。

（2）経営成績

当連結会計年度の経営成績は、自動車部品事業での新規立上り製品の売上寄与により、売上高22,058百万円となりました。

利益面につきましては、中間期で営業損失を計上しましたが、総原価低減活動、新規立上り製品の増産効果等により収益改善され、営業利益365百万円、経常利益252百万円となりました。当期純利益につきましては、旧本社跡地の固定資産除却損、投資有価証券評価損等の特別損失の計上により、13百万円となりました。

（3）戦略的現状と見通し

当社グループは昨年11月に「長期ビジョン2020」を発表し、2020年までに、連結売上高500億円、連結営業利益5%の達成を目指しております。

今期より3年間を対象とする「新中期計画」では、国内生産体制再構築、効率的な経営体制の確立による「収益力の強化」とグローバルに向けた海外展開促進、周辺分野への進出による新規事業検討等「成長に向けた投資・基盤整備」を戦略の柱として取り組み、「長期ビジョン2020」における経営目標の早期達成に取り組んでまいります。

「長期ビジョン2020」においては、「樹脂加工・配合のスペシャリストとして、グローバル市場で存在感のある内装部品サプライヤーを目指す」とのスローガンのもと、

- ・ 会社の「しくみ」の変革による、効率的で活力にあふれた経営体制確立
- ・ 商品力向上、最適なグローバル事業展開による収益力向上
- ・ 樹脂加工・配合技術の活用による新事業領域開拓

を基本施策としております。

具体的には、グローバル化を目指した内外での積極的な投資、高度な経営管理の「しくみ」作りを目指す情報化投資、セグメント管理強化と資金調達源の多様化を目指す財務戦略の強化、樹脂加工・配合という当社の強みを生かした新規事業開拓等に取り組めます。

（4）資本の財源及び資金の流動性について

キャッシュ・フローの状況

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、投資活動については、生産性向上を目的とした設備投資及び中期経営計画にもとづく投資が主な内容であります。

これらの運転資金、設備投資については、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しています。

当連結会計年度においては、経営計画にもとづく資金需要、金利動向等を考慮し、長期借入、社債等の

長期資金を調達いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は設備投資額は総額1,108百万円ではありますが、これを事業部門別に示すと、次のとおりです。

(1) 自動車部品事業

主として、既存の工場における新規受注製品のための生産設備及び型設備の取得であり、生産能力の増強、合理化及び更新などを目的に行いました。設備投資額は、1,099百万円であります。

(2) 住宅事業

機械設備の改造を目的に行いました。設備投資額は8百万円であります。

(3) その他の事業

当期の設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長野工場 (長野県下伊那郡 阿智村)	自動車部品事業 住宅事業	フロア内装品製造 設備 トランク内装品製 造設備 シートバックパネ ル製造設備 ルーフ製造設備 メイリウム製造 設備	171,110	423,182	39,759 (34,028) [29,506]	438,193	1,072,245	192 (18)
甲府工場 (山梨県中巨摩郡 昭和町)	自動車部品事業	トランク内装品製 造設備 シートバックパネ ル製造設備	109,627	200,748	399,064 (31,124) <3,305>	168,068	877,508	40 (5)
群馬工場および 群馬営業部 (群馬県太田市)	自動車部品事業	フロア内装品製造 設備 トランク内装品製 造設備 ルーフ製造設備	22,322	4,370	4,083 (5,029)	21,845	52,622	4
岐阜工場 (岐阜県可児郡 御高町)	自動車部品事業	フロア内装品製造 設備 トランク内装品製 造設備	1,092,465	860,081	1,462,626 (61,445)	208,102	3,623,275	34 (8)
本社 (神奈川県厚木市)	全社管理業務		31,332		- (-)	30,898	69,851	15 (4)
東京営業部 (神奈川県厚木市)	自動車部品事業		6,549		[903]	1,071		9 (2)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中 [] 書きは賃借中のものの面積を外数で表示しております。
 3 上記中 < > 書きは賃貸中のものの面積を外数で表示しております。
 4 長野工場の建物、構築物及び土地の一部を工場用地として、関係会社盟伸工業㈱へ賃貸しております。
 5 長野工場賃借土地の主なものは、倉庫用地および駐車用地であります。
 6 住宅営業部、東海営業部及び広島営業部において、それぞれ営業所を賃借しております。
 7 旧広島営業部の建物(帳簿価額12,755千円)・土地(帳簿価額 107,000千円)を賃貸しております。
 8 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 9 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	台数	リース期間	月間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
長野工場	自動車部品事業	シート成形用設備	一式	7年間	2,297	153,959	リース 契約
甲府工場	自動車部品事業	ZLF1号機	1台	7年間	1,233	69,076	〃
岐阜工場	自動車部品事業	PPシート成形装置	一式	7年間	2,055	162,345	〃

(注) 月間リース料及びリース契約残高は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
盟伸工業株式会社 (長野県下伊那郡阿智村)	自動車部品事業	フロア内装品製造 設備	7,480	683	() [7,292]	47	8,212	30 (37)

(注) 土地を工場用地として、盟和産業(株)より賃借しております。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連盟和化工製品有限 公司 (中華人民共和国遼寧 省大連市)	自動車部品事業 住宅事業 その他の事業	トランク内装品製 造設備 発泡プラスチック 成形品製造設備	218	50,095	() [6,175]	1,049	51,363	79 (-)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	岐阜工場	自動車 部品事業	トランク内装 品製造設備	183,944	リース	平成20年2月	平成20年7月	生産能力の 増強
大連盟和化工 製品有限公司	中華人民共和 国(大連経済技 術開発区)	自動車 部品事業	トランク内装 品製造設備	150,000	増資	平成19年12月	平成20年9月	新設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				除却等の予定日
			建物及び構築物	機械及び装置	その他	合計	
提出 会社	長野工場(長 野県伊那群 阿智村)	自動車 部品事業		120,000		120,000	平成20年9月売却

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,040,000
計	47,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,514,297	17,514,297	東京証券取引所市場 第二部	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式
計	17,514,297	17,514,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	543,000	17,514,297		2,167,399	123,161	1,696,397

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却を実施したためであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	8	9	50	7	0	1,743	1,817	
所有株式数(単元)	0	2,949	139	6,215	554	0	7,467	17,324	190,297
所有株式数の割合(%)	0	17.02	0.80	35.88	3.20	0.00	43.10	100.00	

(注) 1 自己株式966,169株は「個人その他」に966単元、「単元未満株式の状況」に169株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、966,169株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪府大阪市北区中之島3丁目2-4	2,854	16.30
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	1,050	5.99
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	901	5.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	807	4.61
株式会社プライムポリマー	東京都港区東新橋1丁目5-2	596	3.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	415	2.37
三井物産プラスチック株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	400	2.28
SGSS / SGBT LUX (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	345	1.96
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	291	1.66
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1番1号	236	1.35
計		7,899	45.10

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。

2 当社は、自己株式966千株(5.51%)を保有しておりますが、上記株主から除いております。

3 当社は太陽生命保険株式会社の持株会社である株式会社T & Dホールディングスの株式32千株(出資比率0.01%)を保有しております。

4 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式151株(出資比率0.00%)を保有しております。

5 当社は株式会社プライムポリマーの親会社である三井化学株式会社の株式51千株(出資比率0.00%)を保有しております。

6. 当社は株式会社陽栄の持株会社である株式会社陽栄ホールディングの株式12株(出資比率6.00%)を保有しております。
7. 当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式14千株(出資比率0.00%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式16,358,000	16,358	同上
単元未満株式	普通株式 190,297		同上
発行済株式総数	17,514,297		
総株主の議決権		16,358	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式5,500株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	966,000	-	966,000	5.51
計		966,000	-	966,000	5.51

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,620	3,377
当期間における取得自己株式	645	163

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	966,169		966,814	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値向上により株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと位置付け、積極的な内外事業展開や経営管理手法の高度化等企業体質強化に向けた諸施策の実施に努めます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金は、一株につき6円とすることに決定いたしました。中間配当金として一株6円をお支払しておりますので、年間の配当金は一株当たり12円となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会	99	6
平成20年6月26日 定時株主総会	99	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	352	506	735	628	400
最低(円)	190	280	382	340	248

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	318	319	315	293	275	285
最低(円)	303	290	270	248	260	250

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		永島 護	昭和18年2月25日生	昭和40年4月 昭和62年8月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社東海営業部長 当社取締役長野工場長 当社常務取締役長野工場長 当社常務取締役購買部、生産部門 担当生産管理部部長 当社専務取締役購買部、生産部門 担当生産管理部部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長、大連盟和化 工製品有限公司董事長(現)	(注)2	22
取締役社長 代表取締役		伊野 克己	昭和19年5月30日生	平成8年4月 平成8年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成11年7月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社さくら銀行人事部審議役 当社顧問 当社取締役総務部長 当社常務取締役不動産部門担当、 総務部長 当社常務取締役管理部門、不動産 部門担当 当社常務取締役総務部、不動産部 門担当 当社専務取締役社長補佐、管理部 門担当、不動産部門担当 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)2	8
取締役副社 長	品質保証部 門、生産部 門、環境・ リサイクル 推進管掌	柴田 茂	昭和18年4月3日生	昭和41年4月 昭和63年2月 平成6年8月 平成10年3月 平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	鐘淵化学工業株式会社入社 同社高砂工業所合成樹脂製造部長 同社鹿島工場長 同社大阪工場長 同社副技術部長、生産革新委員会 副委員長 当社生産部門顧問 当社取締役品質保証部門担当、環 境リサイクル問題担当、生産部門 副担当 当社常務取締役生産部門担当、長 野工場長、原価管理室、生産管理 部、購買部担当 当社取締役兼常務執行役員生産部 門、環境リサイクル問題担当 当社取締役兼専務執行役員生産部 門、環境リサイクル問題担当 当社取締役副社長生産部門、技術 開発部門、品質保証部門、環境・ リサイクル問題管掌 当社取締役副社長品質保証部門、 生産部門、環境・リサイクル推進 管掌(現)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	管理部門 (総務部、 財務部、情 報システム 部)、内部 統制担当	清水 俊彦	昭和21年9月11日生	昭和45年10月 平成 8年10月 平成 9年 7月 平成10年10月 平成14年 6月 平成15年 5月 平成17年 6月 平成18年 2月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社東海営業部副部長 当社東海営業部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長、情報システ ム室長 当社取締役兼執行役員管理部門担 当、総務部長、情報システム室長 当社取締役兼執行役員管理部門担 当 当社取締役兼常務執行役員管理部 門担当 当社取締役常務執行役員管理部 門、内部統制担当 当社取締役専務執行役員管理部門 (総務部、財務部、情報システム 部)、内部統制担当(現)	(注)2	14
取締役専務 執行役員	自動車部品営 業部門、技術 開発部門担当	白鳥 治則	昭和24年 9月17日生	昭和49年 4月 平成 6年 1月 平成 7年 5月 平成 9年 6月 平成14年 1月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	トヨタ自動車工業株式会社(現ト ヨタ自動車株式会社)入社 同社第 2 開発センター主査 同社第 1 開発センター主査 同社第 2 開発センター主査 当社技術開発部門顧問 当社常務取締役技術開発部門担当 当社常務取締役技術開発部門担 当、営業部門副担当 当社取締役兼常務執行役員自動車 部品営業部門(東海営業部)担 当、技術開発部門担当 当社取締役常務執行役員トヨタグ ループ担当 当社取締役専務執行役員自動車部 品営業部門、技術開発部門担当 (現)	(注)2	5
取締役常務 執行役員	住宅営業 部、新規事 業担当	梅木 正己	昭和25年6月14日生	平成 9年 1月 平成11年11月 平成12年 4月 平成13年11月 平成14年11月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	株式会社さくら銀行西小山支店長 株式会社さくら銀行検査部主席検 査役 株式会社さくら銀行池袋東口法人 営業第二部長 株式会社三井住友銀行より当社へ 出向、不動産部長 当社不動産部長 当社取締役不動産部長 当社取締役兼執行役員不動産部門 担当、不動産部長 当社取締役常務執行役員住宅営業 部門担当、内部統制副担当 当社取締役常務執行役員住宅営 業部、新規事業担当(現)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	生産部門担 当、購買部 長	角野元一	昭和23年8月21日生	昭和47年4月 平成10年10月 平成11年7月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社長野工場次長 当社購買部長 当社甲府工場長 当社群馬工場長 当社生産管理部長、原価管理室長 当社生産部門（購買部、生産管理部、生産技術部）副担当兼生産管理部長 当社生産部門（購買部、生産管理部、生産技術部）副担当兼購買部長 当社執行役員生産部門（購買部、生産管理部、生産技術部）副担当兼購買部長 当社取締役執行役員生産部門、品質保証部門、環境・リサイクル問題担当、購買部長、生産管理部長、盟伸工業株式会社代表取締役 当社取締役常務執行役員生産部門担当、購買部長、盟伸工業株式会社代表取締役（現）	(注)2	8
取締役常務 執行役員	管理部門 (企画部) 担当、海外 事業推進担 当	飯塚清	昭和27年4月12日生	平成5年6月 平成8年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年12月 平成20年6月	株式会社さくら銀行東京中央支店副支店長 株式会社さくら銀行ニュー・ヨーク支店副支店長 株式会社三井住友銀行米州事務部長兼ケイマン支店長 株式会社三井住友銀行業務監査部上席審査役 株式会社三井住友銀行より当社へ出向、総務部専任部長 当社管理部門担当付専任部長 当社執行役員管理部門副担当 当社取締役執行役員管理部門、海外事業推進、内部統制副担当 当社取締役執行役員管理部門、海外事業推進、内部統制副担当、企画部長 当社取締役常務執行役員管理部門（企画部）担当、海外事業推進担当（現）	(注)2	6
取締役常務 執行役員	品質保証部 門、環境・ リサイクル 推進担当、 自動車部品 営業部門副 担当	寺田昭英	昭和22年12月18日生	平成5年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成20年5月 平成20年6月	鐘淵化学工業株式会社電材事業部営業部長 同社化成事業部化成成品営業部長 株式会社カネカメディックス社長 栃木カネカ株式会社社長 当社顧問 当社取締役常務執行役員品質保証部門、環境・リサイクル推進担当、自動車部品営業部門副担当（現）	(注)2	-
監査役 常勤		内田昭義	昭和18年11月14日生	昭和41年4月 昭和60年7月 昭和61年8月 平成2年7月 平成6年7月 平成9年6月	当社入社 当社総務部長 当社管理部長 当社経営管理部長 当社市販品営業部長 当社常勤監査役（現）	(注)3	5
監査役 常勤		菅信雄	昭和22年12月9日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成15年7月 平成17年6月	当社入社 当社甲府工場次長 当社技術部長兼生産技術部長 当社長野工場副工場長 当社甲府工場長 当社甲府工場長兼群馬工場長 当社常勤監査役（現）	(注)4	1
監査役		虫賀富士雄	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 平成9年2月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月	鐘淵化学工業株式会社（現株式会社カネカ）入社 カネカエベラン有限責任株式会社へ出向 カネカベルギー株式会社へ出向 株式会社カネカエベラン事業部長 当社監査役（現）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		岸 英治郎	昭和25年2月18日生	昭和48年4月	株式会社太陽銀行（現株式会社三井住友銀行）入行	(注)3	-
				平成7年1月	株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）審査第一部業務推進役		
				平成8年4月	同行融資部審議役		
				平成11年4月	同行審査第一部部长		
				平成13年6月	株式会社陽栄ハウジング（現株式会社陽栄）常務取締役		
				平成18年4月 平成19年6月	株式会社陽栄常務取締役 当社監査役（現）		
計							84

- (注) 1. 監査役 虫賀富士雄、岸英治郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、大槻久人、竹折明、土森宏史、塚田雅彦、福澤陽平、永田道章で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主総会、取締役会等による経営監視はもとより、経営上の意思決定にあたってはその手続を厳格に行なうなどの経営の透明性、公正性を確保し、迅速な運営を行なうこととあります。

また、経営の意思決定と業務執行を明確に区分するために、平成17年6月29日付で執行役員制度を導入致しました。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査面においても、経営の意思決定と業務執行、監督、経営監視を明確に区分し、その機能を高めるよう努めております。監査役会は4名で構成し、そのうち社外監査役は2名であります。月1回の監査役会と業務監査では監査役相互の連携をとり経営の監視を行なっております。

その他、顧問弁護士を設け、法律上の諸問題他一般事項についても経営の意思決定に資するよう意見を求めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス体制にかかる規定を制定し、法令及び社会通念を遵守した行動を取るための行動規範を定める。また、その徹底を図る為、コンプライアンス委員会の設置と役員教育を行うこととする。コンプライアンス委員会の活動は定期的に監査役に報告する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書帳票管理規定、情報管理規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書帳票管理規定により常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、生産管理、品質保証、情報セキュリティ及び債権管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署で規則、ガイドラインの制定、研修の実施を行うものとし、新たに生じたリスクについてはすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規定、業務分掌規定において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制担当取締役はグループ各社から定期的に業務執行状況及びコンプライアンス遵守の為の体制整備につき報告を受け、適宜指導するのに加え、グループ各社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは監査役に報告する体制とする。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 監査役職務を補助する組織を総務部とする。

7) 上記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と協議の上、監査役会に報告すべき事項を定める規定を制定し、この規定に基づき、取締役は次に定める事項を報告することとする。

経営会議で決定された事項 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項 毎月の経営状況として重要な事項 リスク管理に関する重要な事項 重大な法令・定款違反 その他コンプライアンス上重要な事項

使用人は前項 および 、 、 に関する重大な事実を発見した場合は監査役に直接報告することができるものとする。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役会による業務執行状況の監督、監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。監査役監査体制につきましては、前述のとおり、監査役4名中半数の2名を社外監査役とすることで、透明性を高めております。内部監査につきましては、内部管理体制の適切性や有効性は管理部門の監査担当(2名)が定期的に検証し、その検証結果を経営者に報告する体制を構築するとともに、必要に応じて問題点の改善や是正に関する提言を行っております。監査役及び内部監査部門と会計監査人との連携については、事業年度開始時に監査体制及び監査計画について協議を行っており、また定期的に年2回監査実施状況の報告会を実施しております。また、必要に応じて随時協議できる関係を保持しております。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 丸山 邦彦

指定社員 業務執行社員 市川 一郎

指定社員 業務執行社員 野島 透

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他8名であります。

会計監査人は、監査役と必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行っております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である虫賀富士雄氏は、株式会社カネカのエペラン事業部長であり、同社は当社の主要株主であり、原材料の購入先であります。

また、社外監査役である岸英治郎氏は、株式会社陽栄の常務取締役であり、同社は当社の大株主であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンス及びリスクマネジメントの社内推進機関として、本社に内部統制担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、全社的なリスク管理推進に関する課題・対応策を協議する組織として活動するものであります。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役 211,439千円

監査役 27,920千円

社外監査役 4,309千円

監査報酬の内容

当期における当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(3) 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款に定めております。取締役の選任議案は、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（自己の株式の取得）

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度のため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比を行っておりません。

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		2,003,404	
2 受取手形及び売掛金		5,839,631	
3 たな卸資産		1,043,352	
4 販売用不動産		1,045,295	
5 仕掛不動産		2,857	
6 不動産事業出資金		5,437,932	
7 営業出資金		350,000	
8 繰延税金資産		146,647	
9 その他		319,403	
貸倒引当金		26,568	
流動資産合計		16,161,955	62.4
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3	3,133,400	
減価償却累計額		1,691,400	1,441,999
(2) 機械装置及び運搬具		8,061,614	
減価償却累計額		6,493,533	1,568,080
(3) 工具器具及び備品		4,459,309	
減価償却累計額		3,551,714	907,595
(4) 土地	3		2,012,604
(5) 建設仮勘定			36,916
有形固定資産合計			5,967,197
2 無形固定資産			198,542
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券			2,436,404
(2) 繰延税金資産			500,588
(3) 積立保険料			281,933
(4) その他			324,593
貸倒引当金			5,059
投資その他の資産合計			3,538,461
固定資産合計			9,704,200
繰延資産			
1 社債発行費			13,833
繰延資産合計			13,833
資産合計			25,879,990
			100.0

		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		4,451,579	
2 短期借入金		2,539,050	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1 2 3	310,000	
4 1年以内償還予定の社債		200,000	
5 未払法人税等		70,411	
6 賞与引当金		261,997	
7 役員賞与引当金		22,420	
8 その他		546,306	
流動負債合計		8,401,764	32.5
固定負債			
1 社債		800,000	
2 長期借入金	1 2 3	1,723,000	
3 退職給付引当金		1,515,888	
4 役員退職慰労引当金		208,591	
5 その他		1,842	
固定負債合計		4,249,322	16.4
負債合計		12,651,087	48.9
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		2,167,399	8.4
2 資本剰余金		1,696,397	6.5
3 利益剰余金		9,287,947	35.9
4 自己株式		259,324	1.0
株主資本合計		12,892,420	49.8
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		296,379	1.1
2 繰延ヘッジ損益		2,844	0.0
3 為替換算調整勘定		14,591	0.1
評価・換算差額等合計		308,126	1.2
少数株主持分		28,356	0.1
純資産合計		13,228,903	51.1
負債純資産合計		25,879,990	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,058,948	100.0
売上原価	2		19,022,209	86.2
売上総利益			3,036,739	13.8
販売費及び一般管理費	1 2		2,671,487	12.1
営業利益			365,251	1.7
営業外収益				
1 受取利息		22,263		
2 受取配当金		82,099		
3 受取賃貸料		17,181		
4 役員保険解約返戻金		27,720		
5 その他営業外収益		14,133	163,398	0.7
営業外費用				
1 支払利息		109,230		
2 営業外支払手数料		92,389		
3 貸倒引当金繰入額		21,640		
4 その他営業外費用		52,403	275,664	1.3
経常利益			252,985	1.1
特別利益				
1 投資有価証券売却益		3,649		
2 補助金収入		28,627	32,277	0.1
特別損失				
1 固定資産除却損	3	78,129		
2 投資有価証券評価損		92,506	170,635	0.7
税金等調整前当期純利益			114,627	0.5
法人税、住民税及び事業税		71,706		
法人税等調整額		45,500	117,206	0.5
少数株主損失			16,157	0.1
当期純利益			13,577	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,167,399	1,696,397	9,473,020	255,946	13,080,871
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			198,651		198,651
当期純利益			13,577		13,577
自己株式の取得				3,377	3,377
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	185,073	3,377	188,451
平成20年3月31日残高(千円)	2,167,399	1,696,397	9,287,947	259,324	12,892,420

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	806,915	1,816	13,375	818,473	43,580	13,942,925
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						198,651
当期純利益						13,577
自己株式の取得						3,377
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	510,535	1,028	1,216	510,347	15,223	525,571
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	510,535	1,028	1,216	510,347	15,223	714,022
平成20年3月31日残高(千円)	296,379	2,844	14,591	308,126	28,356	13,228,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		114,627
2 減価償却費		1,137,970
3 のれん償却額		801
4 繰延資産償却額		234
5 賞与引当金の増減額		36,306
6 役員賞与引当金の増減額		3,142
7 退職給付引当金の増減額		75,054
8 役員退職慰労引当金の増減額		85,092
9 貸倒引当金の増減額		20,811
10 受取利息及び受取配当金		104,363
11 受取賃貸料		17,181
12 支払利息		109,230
13 営業外支払手数料		92,389
14 投資有価証券売却益		3,649
15 投資有価証券評価損		92,506
16 固定資産除売却損		78,129
17 売上債権の増減額		856,336
18 仕入債務の増減額		1,063,768
19 たな卸資産の増減額		181,043
20 販売用不動産の増減額		351,145
21 営業出資金の増減額		350,000
22 前渡金の増減額		235,079
23 前受金の増減額		17,200
24 未払消費税等の増減額		59,759
25 その他		741
小計		1,188,940
26 利息及び配当金の受取額		130,940
27 利息の支払額		108,629
28 法人税等の支払額		112,363
29 補助金収入の受取額		297,483
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,396,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		100,000
2 有形固定資産の取得による支出		1,188,753
3 無形固定資産の取得による支出		36,790
4 投資有価証券の取得による支出		159,542
5 投資有価証券の売却による収入		233,658
6 貸付金の増加による支出		43,281
7 出資金の増加による支出		50,000
8 出資金の回収による収入		1,103,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		241,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		2,726,764
2 長期借入れによる収入		800,000
3 長期借入金の返済による支出		150,000
4 社債の発行による収入		985,931
5 自己株式取得による支出		3,377
6 配当金の支払額		197,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,291,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		403
現金及び現金同等物の増減額		136,636
現金及び現金同等物の期首残高		2,040,041
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,903,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 盟伸工業株式会社 大連盟和化工製品有限公司 非連結子会社であった2社について、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 非連結子会社および関連会社はありません。
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち大連盟和化工製品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法を採用しています。 たな卸資産 a 製品、半製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法を採用しています。 b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。 c 販売用不動産および仕掛不動産 個別法による原価法を採用しています。
項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっています。なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	2年～40年	機械装置及び運搬具	2年～8年	工具器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	2年～40年						
機械装置及び運搬具	2年～8年						
工具器具及び備品	2年～15年						
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費は、社債償還期間(5年)で定額償却しております。</p>						
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>なお、国内連結子会社については従業員の退職給付債務に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>在外子会社等の資産及び負債は当該子会社の、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p>(6) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利 スワップについては、特例処理の要件を満たしている場 合は 特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリ スクを 回避することを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に 関す る重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその 後も 継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全 に相殺 するものと想定することができるため、ヘッジの有効性 の判定 は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ て います。</p>
<p>5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評 価法を採用しております。</p>
<p>6 のれんの償却に関す る事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲</p>	<p>現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない短期的な投資を計上しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 コミットメントライン契約	<p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成19年6月29日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 5,300,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,000,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 4,300,000千円</p>
2 コミット型シンジケーションローン契約	<p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <p>特定融資枠契約の総額 1,500,000千円</p> <p>当連結会計年度末残高 1,233,000千円</p> <p>当連結会計年度末未使用残高 - 千円</p>
3 担保資産	<p>設備資金 1,233,000千円(長期借入金1,083,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 150,000千円)の担保に供してゐるものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,462,626千円</p> <p>建物 968,887千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主なもの	給与手当	388,318千円	
	賞与引当金繰入額	49,584千円	
	役員賞与引当金繰入額	22,420千円	
	退職給付費用	33,713千円	
	役員退職慰労引当金繰入額	34,398千円	
	貸倒引当金繰入額	6,004千円	
	支払運賃	1,041,783千円	
	荷造包装費	183,677千円	
	支払手数料	154,937千円	
	のれん償却額	801千円	
	2 一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開 発費	125,808千円	
	3 固定資産除却損の 内訳	建物及び構築物	36,578千円
		機械装置及び運搬具	13,086千円
工具器具及び備品		28,464千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	17,514			17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	956	9		966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	99,346	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	99,304	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,288	6	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,003,404千円
預入期間3か月超の定期預金	<u>100,000千円</u>
現金及び現金同等物	<u>1,903,404千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額			
	機械及 び装置	工具器具及 び備品	合計
	千円	千円	千円
取得価額 相当額	790,117	12,839	802,956
減価償却 累計額相 当額	251,648	713	252,361
期末 残高 相当額	538,469	12,125	550,594
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	94,953千円		
1年超	462,530千円		
合計	557,483千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	103,276千円		
減価償却費相当額	93,805千円		
支払利息相当額	12,188千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ています。			
利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっていま す。			
2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料			
1年以内	1,195千円		
1年超	- 千円		
合計	1,195千円		

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	990,108	1,513,302	523,194
債券			
その他			
小計	990,108	1,513,302	523,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	240,152	225,216	14,936
債権	232,448	228,020	4,428
その他	68,748	62,190	6,557
小計	541,349	515,427	25,922
計	1,531,457	2,028,729	497,272

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損92,506千円を計上しております。減損処理にあたっては連結会計期間末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
233,658	3,649	

3 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	321,716
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	85,958

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
1 債券					
(1) 国債・地方債等					
(2) 社債			50,000	100,000	150,000
(3) その他					
2 その他					
投資信託					
計			50,000	100,000	150,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、相場変動リスクのある資産・負債のうち、対象とする残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、原則として投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。また、余資運用目的でデジタルクーポン債(複合金融商品)を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデジタルクーポン債(複合金融商品)は相場変動の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先金融機関の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は総務部において行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

債券関連

区分	種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デジタルクーポン債(複合金融商品)	債券	50,000	50,000	31,530	18,470

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成20年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,974,934千円
(2) 年金資産	350,162千円
(3) 未積立退職給付債務	1,624,771千円
(4) 未認識数理計算上の差異	108,883千円
(5) 退職給付引当金	1,515,888千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 勤務費用	109,925千円
(2) 利息費用	36,884千円
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	63,673千円
(5) 退職給付費用	210,484千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度の掛金については、(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
長期未払金 (過去勤務債務)	69,852千円
賞与引当金繰入	106,475
退職給付引当金	546,204
役員退職慰労引当金	84,771
その他	145,068
繰延税金資産小計	952,372
評価性引当額	60,936
繰延税金資産合計	891,435千円
繰延税金負債	
償却資産圧縮積立金損金 算入額	5,308千円
土地圧縮積立金損金算入額	35,980
その他有価証券評価差額金	202,911
繰延税金負債合計	244,200千円
繰延税金資産の純額	647,235千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	39.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.8%
住民税均等割等	10.6%
のれん償却額	0.3%
試験研究費等の税額控除	8.4%
海外子会社の税率差異	13.1%
評価性引当額の増減	13.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	102.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車部品 事業(千円)	住宅事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,130,583	2,740,006	188,358	22,058,948		22,058,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	19,130,583	2,740,006	188,358	22,058,948	()	22,058,948
営業費用	18,986,185	2,464,298	242,412	21,692,895	801	21,693,697
営業利益又は 営業損失()	144,398	275,708	54,053	366,052	(801)	365,251
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,396,236	7,253,322	81,200	19,730,760	6,149,230	25,879,990
減価償却費	1,123,996	3,639	10,334	1,137,970		1,137,970
資本的支出	1,461,946	8,314	3,206	1,473,467		1,473,467

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 自動車部品事業フロア内装品、トランク内装品等の自動車内装部品
- (2) 住宅事業ファミリーマンション・戸建住宅の販売
マンションオフィスの床材等の建材
- (3) その他の事業発泡プラスチック成形品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(801千円)は、のれんの償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,149,230千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要 株主	株式会社カネカ	大阪府 大阪市	33,046	化成品・ 機能性 樹脂・発泡 樹脂製品の 製造・販売	直接 17.4%	兼任 1名	業務提 携・材 料の購 入	エペラ ン・塩 ビ等の 原材 料の購 入等	1,181,005	支払手形 買掛金	422,553 104,222

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円71銭
1株当たり当期純利益	0円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,228,903
普通株式に係る純資産額(千円)	13,200,546
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	28,356
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	966,169
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	16,548,128

2 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	13,577
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	16,551,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
盟和産業(株)	盟和産業株式会社 第1回無担保社債	平成20年 3月31日		1,000,000 (200,000)	0.99	無担保	平成25年 3月29日
合計				1,000,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,539,050	1.49	
一年以内に返済予定の長期借入金		310,000	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,723,000	1.91	平成21年4月1日～ 平成28年9月30日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)				
合計		4,572,050		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
310,000	310,000	310,000	310,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成19年3月31日)		第53期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,004,900		1,977,500	
2 受取手形		632,957		737,100	
3 売掛金		4,316,653		5,086,402	
4 有価証券		102,680		-	
5 製品		231,281		241,870	
6 半製品		369,395		437,845	
7 原材料		167,712		250,116	
8 貯蔵品		45,522		57,570	
9 販売用不動産		113,957		1,045,295	
10 仕掛不動産		5,674,704		2,857	
11 不動産事業出資金		-		5,437,932	
12 営業出資金		-		350,000	
13 前渡金		235,295		142	
14 前払費用		279,068		191,994	
15 繰延税金資産		204,000		146,647	
16 未収入金		367,176		75,110	
17 未収消費税		3,698		-	
18 その他の流動資産		7,708		51,745	
貸倒引当金		-		26,573	
流動資産合計		14,756,712	55.5	16,063,558	62.3
固定資産					
1有形固定資産					
(1)建物	4	2,919,771		2,817,430	
減価償却累計額		1,526,703	1,393,067	1,469,773	1,347,656
(2)構築物		300,992		290,957	
減価償却累計額		197,658	103,333	204,313	86,643
(3)機械及び装置		7,671,169		7,843,133	
減価償却累計額		6,169,890	1,501,279	6,336,806	1,506,327
(4)車両及び運搬具		61,611		62,911	
減価償却累計額		47,210	14,401	52,986	9,925
(5)工具器具及び備品		4,384,940		4,457,646	
減価償却累計額		3,421,997	962,943	3,550,098	907,547
(6)土地	4		2,358,882		2,012,604
(7)建設仮勘定			83,528		36,916
有形固定資産合計		6,417,436	24.1	5,907,621	22.9

区分	注記 番号	第52期 (平成19年3月31日)		第53期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)借地権		26,631		26,631	
(2)ソフトウェア		167,288		147,788	
(3)その他の無形固定資産		25,475		21,025	
無形固定資産合計		219,395	0.8	195,445	0.8
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		3,382,830		2,436,404	
(2)関係会社株式		9,700		9,700	

(3) 出資金		1,217,004		163,732	
(4) 関係会社出資金		58,900		58,900	
(5) 破産更生債権等		6,422		112	
(6) 長期前払費用		422		1,166	
(7) 繰延税金資産		138,714		500,588	
(8) 積立保険料		281,933		281,933	
(9) その他の投資 貸倒引当金		129,220 10,611		159,477 5,059	
投資その他の 資産合計		5,214,536	19.6	3,606,956	14.0
固定資産合計		11,851,368	44.5	9,710,023	37.7
繰延資産					
1 社債発行費		-		13,833	
繰延資産合計		-	-	13,833	0.1
資産合計		26,608,080	100.0	25,787,415	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成19年3月31日)		第53期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		685,106		855,823	
2 買掛金		2,577,156		3,480,281	
3 短期借入金		5,250,000		2,500,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1 2 4	150,000		310,000	
5 1年以内償還予定の社債		-		200,000	
6 未払金		384,970		292,774	
7 未払法人税等		129,869		70,411	
8 未払消費税等		8,752		71,367	
9 未払費用		212,595		108,972	
10 前受金		-		17,200	
11 預り金		24,748		15,157	
12 賞与引当金		225,690		253,497	
13 役員賞与引当金		19,277		22,420	
14 設備支払手形		81,888		116,954	
15 その他の流動負債		3,060		4,792	
流動負債合計		9,753,117	36.7	8,319,651	32.3
固定負債					
1 社債	1 2 4	-		800,000	
2 長期借入金		1,233,000		1,723,000	
3 退職給付引当金		1,440,833		1,494,666	
4 役員退職慰労引当金		293,683		208,591	
5 長期預り金		1,903		1,842	
固定負債合計		2,969,420	11.1	4,228,100	16.4
負債合計		12,722,538	47.8	12,547,752	48.7

区分	注記 番号	第52期 (平成19年3月31日)		第53期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,167,399	8.2	2,167,399	8.4
2 資本剰余金					

(1)資本準備金	1,696,397			1,696,397		
資本剰余金合計		1,696,397	6.4		1,696,397	6.6
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	414,702			414,702		
(2)その他利益剰余金						
償却資産圧縮積立金	8,132			7,753		
土地圧縮積立金	52,553			52,553		
別途積立金	8,450,000			8,450,000		
繰越利益剰余金	547,205			416,647		
利益剰余金合計		9,472,593	35.6		9,341,656	36.2
4 自己株式		255,946	1.0		259,324	1.0
株主資本合計		13,080,444	49.2		12,946,128	50.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券						
評価差額金		806,915			296,379	
2 繰延ヘッジ損益		1,816			2,844	
評価・換算差額等						
合計		805,098	3.0		293,534	1.1
純資産合計		13,885,542	52.2		13,239,663	51.3
負債純資産合計		26,608,080	100.0		25,787,415	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		16,459,436			19,721,706		
2 不動産売上高		3,289,836	19,749,273	100.0	2,099,866	21,821,572	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		206,395			231,281		
2 当期製品等仕入高		2,288,323			2,401,601		
3 当期製品製造原価	1	12,002,804			14,672,079		
合計		14,497,523			17,304,962		
4 製品期末たな卸高		231,281			241,870		
製品売上原価		14,266,241			17,063,091		
不動産売上原価		2,998,828	17,265,070	87.4	1,733,337	18,796,428	86.1
売上総利益			2,484,202	12.6		3,025,143	13.9
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		1,016,273			1,212,449		
2 貸倒引当金繰入額		6,301			5,850		
3 役員報酬		191,250			187,272		
4 給与手当		313,655			344,450		
5 賞与引当金繰入額		42,768			46,753		
6 役員賞与引当金繰入額		19,277			22,420		
7 退職給付費用		22,520			31,895		
8 役員退職慰労引当金繰入額		35,253			34,398		
9 福利厚生費		101,277			91,976		
10 通信交通費		85,081			82,962		
11 減価償却費		22,361			46,506		
12 研究開発費	1	59,339			67,041		
13 支払手数料		167,568			153,181		
14 不動産販売手数料		55,929			1,053		
15 事業税		19,000			18,600		
16 その他の費用		199,098	2,356,956	12.0	252,660	2,599,468	11.9
営業利益			127,245	0.6		425,674	2.0

区分	注記 番号	第52期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		4,174			7,756		
2 有価証券利息		13,246			14,626		
3 受取配当金		76,618			82,095		
4 受取賃貸料		16,894			16,894		
5 役員保険解約返戻金		-			27,720		
6 その他の営業外収益		11,675	122,608	0.6	12,817	161,910	0.7
営業外費用							

1 支払利息		50,702			107,446		
2 営業外支払手数料		72,015			92,389		
3 貸倒引当金繰入額		-			21,640		
4 社債発行費償却		-			234		
5 その他の営業外費用		6,113	128,831	0.6	42,601	264,312	1.2
経常利益			121,022	0.6		323,272	1.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		56,855			3,649		
2 貸倒引当金戻入益		3,874			-		
3 補助金収入	2	297,483	358,212	1.8	28,627	32,277	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	17,107			78,129		
2 リース解約損		124,720			-		
3 投資有価証券評価損		-	141,827	0.7	92,506	170,635	0.8
税引前当期純利益			337,407	1.7		184,913	0.8
法人税、住民税及び 事業税		192,000			71,700		
法人税等調整額		16,300	175,700	0.9	45,500	117,200	0.5
当期純利益			161,707	0.8		67,713	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第53期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,708,340	47.1	7,385,006	50.0
外注加工費		1,929,238	15.9	2,279,972	15.4
労務費		1,885,551	15.6	2,115,864	14.3
経費		2,590,662	21.4	2,991,019	20.3
(うち電力燃料費)		(456,355)		(499,328)	
(うち減価償却費)		(706,861)		(981,655)	
当期総製造費用		12,113,793	100.0	14,771,862	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		281,425		369,395	
合計		12,395,218		15,141,257	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		369,395		437,845	
半製品他勘定振替高	2	23,019		31,332	
当期製品製造原価		12,002,804		14,672,079	

(注)

第52期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第53期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 原価計算の方法 材料費、労務費及び経費の要素別原価は、実際原価に基づいて計算し、組別総合原価計算の方法によ っています。 なお、製品出来高は予定原価によっています。実際原 価と予定原価との差額については、売上原価とた な卸資産原価に配賦して調整処理しています。	1 原価計算の方法 同左
2 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。	2 半製品他勘定振替高は有償支給高であります。

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	第52期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第53期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		1,079,639	36.0	238,099	13.7
建物取得費		1,919,189	64.0	1,495,238	86.3
合計		2,998,828	100.0	1,733,337	100.0

(注)

第52期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第53期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 実際原価による個別原価計算の方法を採用していま す。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)						
平成18年 3月31日 残高 (千円)	2,167,399	1,696,397	414,702	9,115,749	252,012	13,142,236	754,997		754,997	13,897,233
事業年度 中の変動 額										
剰余金 の配当				198,785		198,785				198,785
利益処 分によ る役員 賞与				20,780		20,780				20,780
当期純 利益				161,707		161,707				161,707
自己株 式の取 得					3,934	3,934				3,934
株主資 本以外 の項目 の事業 年度中 の変動 額(純 額)							51,917	1,816	50,101	50,101
事業年度 中の変動 額 合計 (千円)				57,858	3,934	61,792	51,917	1,816	50,101	11,691
平成19年 3月31日 残高 (千円)	2,167,399	1,696,397	414,702	9,057,891	255,946	13,080,444	806,915	1,816	805,098	13,885,542

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(千円)	30,793	8,736		8,450,000	626,218	9,115,749
事業年度中の 変動額						
土地圧縮積立 金の取崩	30,793				30,793	
土地圧縮積立 金の積立	52,553				52,553	
償却資産圧縮 積立金の取崩		604			604	
固定資産圧縮 特別勘定積立 金の積立			52,553		52,553	
固定資産圧縮 特別勘定積立 金の取崩			52,553		52,553	
剰余金の配当					198,785	198,785
利益処分に よる役員賞与					20,780	20,780
当期純利益					161,707	161,707
事業年度中の 変動額 合計 (千円)	21,759	604			79,013	57,858
平成19年3月31日 残高(千円)	52,553	8,132		8,450,000	547,205	9,057,891

第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金(注)						
平成19年 3月31日 残高 (千円)	2,167,399	1,696,397	414,702	9,057,891	255,946	13,080,444	806,915	1,816	805,098	13,885,542
事業年度 中の変動 額										
剰余金 の配当				198,651		198,651				198,651
当期純 利益				67,713		67,713				67,713
自己株 式の取 得					3,377	3,377				3,377
株主資 本以外 の項目 の事業 年度中 の変動 額(純 額)							510,535	1,028	511,564	511,564
事業年度 中の変動 額 合計 (千円)				130,937	3,377	134,315	510,535	1,028	511,564	645,879
平成20年 3月31日 残高 (千円)	2,167,399	1,696,397	414,702	8,926,953	259,324	12,946,128	296,379	2,844	293,534	13,239,663

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高(千円)	52,553	8,132	8,450,000	547,205	9,057,891
事業年度中の 変動額					
償却資産圧縮 積立金の取崩		379		379	
剰余金の配当				198,651	198,651
当期純利益				67,713	67,713
事業年度中の 変動額 合計 (千円)		379		130,558	130,937
平成20年3月31日 残高(千円)	52,553	7,753	8,450,000	416,647	8,926,953

【キャッシュ・フロー計算書】

		第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		337,407
2 減価償却費		804,009
3 賞与引当金の増減額		44,387
4 役員賞与引当金の増減額		19,277
5 退職給付引当金の増減額		4,731
6 役員退職慰労引当金の増減額		35,253
7 貸倒引当金の増減額		2,427
8 受取利息及び受取配当金		94,038
9 支払利息		50,702
10 投資有価証券売却益		56,855
11 固定資産除売却損		17,107
12 リース解約損		124,720
13 売上債権の増減額		397,419
14 たな卸資産の増減額		124,568
15 販売用不動産の増減額		3,379,286
16 前渡金の増減額		234,343
17 仕入債務の増減額		113,035
18 前受金の増減額		500
19 未払消費税等の増減額		18,692
20 その他資産の増減額		233,543
21 その他負債の増減額		126,551
22 役員賞与の支払額		20,780
小計		3,222,296
23 利息及び配当金の受取額		67,064
24 利息の支払額		47,892
25 法人税等の支払額		231,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,435,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		1,824,113
2 無形固定資産の取得による支出		59,421
3 投資有価証券の取得による支出		338,519
4 投資有価証券の売却による収入		345,211
5 出資金の純増減額		326,500
6 貸付金の増加による支出		17,000
7 貸付金の回収による収入		26,000
8 その他の増減額		6,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,187,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		5,250,000
2 長期借入金の返済による支出		117,000
3 長期借入金による収入		660,000
4 自己株式の取得による支出		3,934
5 配当金の支払額		198,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,590,132
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額		32,531
現金及び現金同等物の期首残高		2,037,432
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,004,900

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については記載を省略しております。

[次へ](#)

重要な会計方針

	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (3) 販売用不動産・仕掛不動産 個別法による原価法	(1) 製品・半製品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左 (3) 販売用不動産・仕掛不動産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が15,865千円、営業利益が20,171千円、経常利益が20,171千円、税引前当期純利益が20,171千円それぞれ減少しております。
	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、社債償還期間(5年)で定額償却しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19,277千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生した期より費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
	第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しています。	
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計審議委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,887,359千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により土地から販売用不動産へ346,278千円振替えております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成19年3月31日)	第53期 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成18年6月30日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また、平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末未使用残高</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> </table> <p>2 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,383,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末未使用残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大連盟和化工製品有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right;">38,145千円 (2,500,000人民元)</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <p>設備資金1,383,000千円（長期借入金1,233,000千円、一年以内返済予定の長期借入金150,000千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">989,574千円</td> </tr> </table> <p>5 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって、決済処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,331千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,300,000千円	期末残高	2,750,000千円	期末未使用残高	2,550,000千円	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	期末残高	1,383,000千円	期末未使用残高	千円	大連盟和化工製品有限公司		当期末残高	38,145千円 (2,500,000人民元)	土地	1,462,626千円	建物	989,574千円	受取手形	126,331千円	<p>1 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な財務戦略をとり、効率的かつ安定的な資金調達を行うため、平成19年6月29日金融機関1社と3億円のコミットメントライン契約、また、平成18年12月28日取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約50億円の総額53億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末未使用残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2 コミット型シンジケーションローン契約</p> <p>当社は、設備資金（新工場建設資金及び設備機械等購入資金）の資金調達として、平成17年9月30日金融機関2社とコミット型シンジケーション方式タームローン契約15億円の特定融資枠契約を締結しています。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,233,000千円</td> </tr> <tr> <td>期末未使用残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>大連盟和化工製品有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末残高</td> <td style="text-align: right;">114,320千円 (8,000,000人民元)</td> </tr> </table> <p>4 担保資産</p> <p>設備資金1,233,000千円（長期借入金1,083,000千円、一年以内返済予定の長期借入金150,000千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,462,626千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">968,887千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,300,000千円	期末残高	1,000,000千円	期末未使用残高	4,300,000千円	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	期末残高	1,233,000千円	期末未使用残高	千円	大連盟和化工製品有限公司		当期末残高	114,320千円 (8,000,000人民元)	土地	1,462,626千円	建物	968,887千円
特定融資枠契約の総額	5,300,000千円																																										
期末残高	2,750,000千円																																										
期末未使用残高	2,550,000千円																																										
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																																										
期末残高	1,383,000千円																																										
期末未使用残高	千円																																										
大連盟和化工製品有限公司																																											
当期末残高	38,145千円 (2,500,000人民元)																																										
土地	1,462,626千円																																										
建物	989,574千円																																										
受取手形	126,331千円																																										
特定融資枠契約の総額	5,300,000千円																																										
期末残高	1,000,000千円																																										
期末未使用残高	4,300,000千円																																										
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																																										
期末残高	1,233,000千円																																										
期末未使用残高	千円																																										
大連盟和化工製品有限公司																																											
当期末残高	114,320千円 (8,000,000人民元)																																										
土地	1,462,626千円																																										
建物	968,887千円																																										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、117,604千円であります。</p> <p>2 補助金収入の主な内容は次のとおりです。 補助金名称 岐阜県企業立地促進事業補助金 対象事業所 岐阜工場 補助金金額 297,483千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 機械及び装置 4,357千円 工具器具及び備品 11,097千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、125,808千円であります。</p> <p>2 補助金収入の主な内容は次のとおりです。 補助金名称 御嵩町工場設置奨励金 雇用促進奨励金 対象事業所 岐阜工場 補助金金額 28,627千円</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物 35,567千円 機械及び装置 13,086千円 工具器具及び備品 28,464千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	17,514			17,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	946	9		956

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,403	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	99,382	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,346	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

第53期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	956	9		966

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,004,900千円
現金及び現金同等物	2,004,900千円
2 重要な非資金取引の内容	
該当事項はありません。	

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

第52期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	機械及び 装置	工具器具 及び備品	合計		
取得価額 相当額	千円 499,175	千円	千円 4,040	千円 503,216	千円 790,117	千円 12,839	千円 802,956		
減価償却 累計額 相当額	171,173		3,973	175,146	251,648	713	252,361		
期末残高 相当額	328,002		67	328,069	538,469	12,125	550,594		
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		64,769千円			1年以内		94,543千円	
	1年超		267,333千円			1年超		462,530千円	
	合計		332,103千円			合計		557,483千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		59,759千円			支払リース料		103,276千円	
	減価償却費相当額		55,810千円			減価償却費相当額		93,805千円	
	支払利息相当額		4,112千円			支払利息相当額		12,188千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年以内		3,585千円			1年以内		1,195千円	
	1年超		1,195千円			1年超		千円	
	合計		4,780千円			合計		1,195千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,146,935	2,531,602	1,384,667
債券	199,881	202,770	2,888
その他	39,993	45,627	5,633
小計	1,386,810	2,780,000	1,393,190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	149,165	116,850	32,315
債券	201,274	200,520	754
その他	30,600	29,313	1,287
小計	381,040	346,683	34,357
合計	1,767,850	3,126,683	1,358,832

(注) 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30%以上、50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第52期 (平成19年3月31日)
(1) 子会社株式 子会社株式	9,700
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	267,716 91,111

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
1 債券					
(1) 国債・地方債等					
(2) 社債	100,000			200,000	300,000
(3) その他					
2 その他 投資信託					
計	100,000			200,000	300,000

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	第52期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額	345,211
売却益の合計額	56,855
売却損の合計額	

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社で時価のあるものはありません。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の有価証券関係(子会社株式及び

関連会社株式で時価のあるものを除く)については、連結財務諸表の注記として記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第52期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引を利用するのは、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲内に限定するためであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先金融機関の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、取締役会での承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は総務部において行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

第53期より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,844,232千円
(2) 年金資産	357,781千円
(3) 未積立退職給付債務	1,486,451千円
(4) 未認識数理計算上の差異	45,618千円
(5) 退職給付引当金	1,440,833千円

3 退職給付費用の内訳(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	83,795千円
(2) 利息費用	35,980千円
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	26,676千円
(5) 退職給付費用	146,452千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生した期より費用処理する方法)

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

第53期より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第52期 (平成19年3月31日)	第53期 (平成20年3月31日)																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金 (過去勤務債務)</td> <td style="text-align: right;">86,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">91,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">499,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119,400</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">50,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982,602</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">936,490千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却資産圧縮積立金損金 算入額</td> <td style="text-align: right;">5,567千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">35,980</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">552,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">342,714千円</td> </tr> </table>	長期未払金 (過去勤務債務)	86,400千円	賞与引当金繰入	91,800	退職給付引当金	499,200	役員退職慰労引当金	119,400	リース解約損	50,700	その他	135,102	繰延税金資産小計	982,602	評価性引当額	46,112	繰延税金資産合計	936,490千円	償却資産圧縮積立金損金 算入額	5,567千円	土地圧縮積立金損金算入額	35,980	その他有価証券評価差額金	552,229	繰延税金負債合計	593,776千円	繰延税金資産の純額	342,714千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金 (過去勤務債務)</td> <td style="text-align: right;">69,852千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">103,021</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">537,579</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,293</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">891,435千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却資産圧縮積立金損金 算入額</td> <td style="text-align: right;">5,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金損金算入額</td> <td style="text-align: right;">35,980</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">202,911</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,200千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">647,235千円</td> </tr> </table>	長期未払金 (過去勤務債務)	69,852千円	賞与引当金繰入	103,021	退職給付引当金	537,579	役員退職慰労引当金	84,771	その他	145,068	繰延税金資産小計	940,293	評価性引当額	48,857	繰延税金資産合計	891,435千円	償却資産圧縮積立金損金 算入額	5,308千円	土地圧縮積立金損金算入額	35,980	その他有価証券評価差額金	202,911	繰延税金負債合計	244,200千円	繰延税金資産の純額	647,235千円
長期未払金 (過去勤務債務)	86,400千円																																																						
賞与引当金繰入	91,800																																																						
退職給付引当金	499,200																																																						
役員退職慰労引当金	119,400																																																						
リース解約損	50,700																																																						
その他	135,102																																																						
繰延税金資産小計	982,602																																																						
評価性引当額	46,112																																																						
繰延税金資産合計	936,490千円																																																						
償却資産圧縮積立金損金 算入額	5,567千円																																																						
土地圧縮積立金損金算入額	35,980																																																						
その他有価証券評価差額金	552,229																																																						
繰延税金負債合計	593,776千円																																																						
繰延税金資産の純額	342,714千円																																																						
長期未払金 (過去勤務債務)	69,852千円																																																						
賞与引当金繰入	103,021																																																						
退職給付引当金	537,579																																																						
役員退職慰労引当金	84,771																																																						
その他	145,068																																																						
繰延税金資産小計	940,293																																																						
評価性引当額	48,857																																																						
繰延税金資産合計	891,435千円																																																						
償却資産圧縮積立金損金 算入額	5,308千円																																																						
土地圧縮積立金損金算入額	35,980																																																						
その他有価証券評価差額金	202,911																																																						
繰延税金負債合計	244,200千円																																																						
繰延税金資産の純額	647,235千円																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.4%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	3.0%	試験研究費等の税額控除	8.6%	評価性引当額の増減	8.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.0%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	24.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	6.6%	試験研究費等の税額控除	5.2%	評価性引当額の増減	1.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.4%																		
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	10.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3%																																																						
住民税均等割等	3.0%																																																						
試験研究費等の税額控除	8.6%																																																						
評価性引当額の増減	8.8%																																																						
その他	0.1%																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.0%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	24.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.8%																																																						
住民税均等割等	6.6%																																																						
試験研究費等の税額控除	5.2%																																																						
評価性引当額の増減	1.5%																																																						
その他	0.4%																																																						
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	63.4%																																																						

[前へ](#)

(ストック・オプション等関係)

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

第53期より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

第53期より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱カネカ	大阪府大阪市	33,046	化成品・機能性樹脂・発泡樹脂製品の製造・販売	直接 17.4%	兼任 1名	業務提携・材料の購入	エペラン・塩ビ等の原材料の購入等	493,953	支払手形 買掛金	324,415 82,689

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

第53期より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第52期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 838円61銭	1株当たり純資産額 800円07銭
1株当たり当期純利益 9円76銭	1株当たり当期純利益 4円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第52期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,885,542	13,239,663
普通株式に係る純資産額(千円)	13,885,542	13,239,663
普通株式の発行済株式数(株)	17,514,297	17,514,297
普通株式の自己株式数(株)	956,549	966,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,557,748	16,548,128

2 1株当たり当期純利益

項目	第52期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第53期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	161,707	67,713
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,707	67,713
普通株式の期中平均株式数(株)	16,563,383	16,551,772

(重要な後発事象)

第52期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他 有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		トヨタ自動車(株)	205,000	1,018,850
		山田建設(株)	300,000	194,066
		T & Dホールディングス(株)	32,395	169,101
		(株)カネカ	176,000	109,648
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	151	99,056
		昭和興産(株)	100,000	54,000
		ダイニック(株)	246,000	48,462
		日本興亜損害保険(株)	61,560	46,785
		トヨタ車体(株)	20,000	39,880
		東武化学工業(株)	39,975	39,975
		三井化学(株)	51,000	33,660
		ティ・エス・テック(株)	18,000	32,832
		アルカ(株)	342	31,875
		関東自動車工業(株)	20,000	27,800
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	180	27,180
		その他 16銘柄	173,532	87,063
		計	1,444,135	2,060,235
	債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		ユーロ円建て永久劣後債 (発行体 三井住友銀行)	100,000	100,150
		マルチコラブル円/米ドルパワー リバースデュアル債 (発行体 大和証券S M B C)	100,000	96,340
		ユーロ円トリガー型225連動デジ		
		タルクーポン債 (発行体 U B S 銀行)	50,000	31,530
		計	250,000	228,020
	その他	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・M&S・ジャパン	42,000,000	26,472
		プレミア投資法人	20	11,980
		ダイワグローバル債権ファンド	9,169,265	8,953
		ダイワ・バリュース株・オープン底力	7,585,182	7,039
		アジア優良株ファンド	10,000,000	7,745
		(投資事業有限責任組合出資金) N I F ベンチャーキャピタル ファンド2005H - 1	1	85,958
		計	68,754,468	148,149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,919,771	62,422	164,763	2,817,430	1,469,773	72,265	1,347,656
構築物	300,992	1,400	11,434	290,957	204,313	17,079	86,643
機械及び装置	7,671,169	399,660	227,696	7,843,133	6,336,806	381,526	1,506,327
車両及び運搬具	61,611	1,800	500	62,911	52,986	5,945	9,925
工具器具及び備品	4,384,940	685,576	612,871	4,457,646	3,550,098	587,337	907,547
土地	2,358,882		346,278	2,012,604			2,012,604
建設仮勘定	83,528	282,622	329,234	36,916			36,916
有形固定資産計	17,780,896	1,433,481	1,692,778	17,521,600	11,613,978	1,064,154	5,907,621
無形固定資産							
借地権	26,631			26,631			26,631
ソフトウェア	268,553	36,135		304,688	156,900	55,635	147,788
その他の 無形固定資産	34,524			34,524	13,497	4,449	21,025
無形固定資産計	219,395	36,135		365,843	170,397	60,085	195,445
長期前払費用	4,983	1,400		6,383	5,216	655	1,166
繰延資産							
社債発行費		14,068		14,068	234	234	13,833
繰延資産計		14,068		14,068	234	234	13,833

(注) 1 当期増加額は、主として購入により取得したものです。このうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 (長野工場) 160ラインテンシブミキサー修理 10,500千円
 1号(6t/h)ボイラー入替 21,400千円
 (甲府工場) DHT135シリンダー 22,300千円
 DHT135押出機改造工事 30,715千円
 (岐阜工場) 押出機 10,062千円
 ZLF1付帯工事 13,202千円
 200Tonプレス 14,000千円
 PHR設備一次工事 22,284千円
 機械設置附帯工事 24,320千円
 岐阜工場メイトーン用粉碎分離装置 26,840千円
 メイトーン成形機移設工事 63,803千円
 工具器具及び備品 成型用型治具関係 651,293千円
 建設仮勘定 長野メイトーン3号機中国・大連盟和 34,240千円

2 当期減少額のうち、土地の346,278千円については、保有目的の変更による販売用不動産への振替であります。それ以外の科目については、建設仮勘定からの各資産科目への振替によるものを除き、いずれも売却又は除却によるものです。このうち主なものは次のとおりです。

建物 旧本社 35,567千円
 器具及び備品 除却型 24,180千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,611	27,491	6,238	232	31,632
賞与引当金	225,690	253,497	225,690		253,497
役員賞与引当金	19,277	22,420	19,277		22,420
役員退職慰労引当金	293,683	33,977	119,069		208,591

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、貸倒引当金戻入額232千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(a) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	750
預金の種類	
当座預金	1,468,746
普通預金	304,188
別段預金	3,517
定期預金	200,297
計	1,976,748
合計	1,977,500

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
豊和繊維工業(株)	380,480	
三井屋工業(株)	175,700	
林テレンプ(株)	55,606	
(株)石崎本店	8,346	
(株)千代田製作所	5,393	
その他	111,575	
合計	737,100	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	240,664
" 5月	216,746
" 6月	252,652
" 7月	22,223
" 8月以降	4,812
合計	737,100

(c) 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
トヨタ紡織株	997,392	
ダイハツ工業株	590,928	
いすゞ自動車株	576,193	
河西工業株	261,405	
富士重工業株	110,638	
その他	2,549,842	
合計	5,086,402	

ロ 回収状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
4,316,653	31,636,419	30,866,671	5,086,402	85.9	1.93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれています。

(d) 製品

品目	金額(千円)
製品	
フロア内装品	42,108
トランク内装品	70,648
ルーフ	12,585
シートバックパネル	15,803
ピラーカバー	3,225
ガラスランチャンネル	1,448
ドア内装品	965
ダッシュサイレンサー	143
土木建材品	12,750
その他	1,855
計	161,530
購入製品	
フロア内装品	23,781
トランク内装品	13,095
ドア内装品	2,973
土木建材品	14,622
その他	25,869
計	80,340
合計	241,870

(e) 半製品

品目	金額(千円)
軟質シート	120,559
硬質シート	261,628
ドアトリム	618
異形押出	4,301
カーペットマット	4,502
シーリング	90
その他	46,146
合計	437,845

(f) 原材料

品目	金額(千円)
樹脂	96,545
着色剤	3,752
繊維材	55,276
部分品	54,525
副材料	24,511
その他	15,507
合計	250,116

(g) 貯蔵品

品目	金額(千円)
修繕用資材	31,432
カタログ類	5,269
工場消耗品	10,056
包装材料	3,396
燃料・油類・他	7,415
合計	57,570

(h) 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
販売用土地	4,867.46	346,278	神奈川県厚木市恩名1-11-8
	625.47	276,718	さいたま市浦和区北浦和 1-142-1他
	253.44	104,738	板橋区高島平7-16-13他
	5,212.6	93,633	その他
販売用建物	延面積 730.46	209,023	板橋区高島平7-16-13他
		14,905	その他
合計		1,045,295	

(i) 仕掛不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
仕掛建物	延面積 105.99	2,857	千葉県千葉市緑区
合計		2,857	

(j) 不動産事業出資金

区分	面積(m ²)	金額(千円)	摘要
共同事業出資金		5,437,932	東京都大田区大森南他
合計		5,437,932	

2 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)カネカ	422,553	
モリト(株)	122,184	
ロツテ物産(株)	60,807	
栗原産業(株)	44,600	
(株)テクノアソシエ	37,176	
その他	168,503	
合計	855,823	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	236,675
” 5月	203,834
” 6月	187,314
” 7月	203,794
” 8月以降	24,206
合計	855,823

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産プラスチック(株)	1,026,847	
PR東プラ(株)	153,827	
信菱電機(株)	152,705	
(株)丸運工業	141,299	
(株)ロジコム	125,277	
その他	1,880,326	
合計	3,480,281	

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)群馬銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	700,000
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000
中央三井信託銀行(株)	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
計	2,500,000

(d) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	722,000
(株)群馬銀行	640,000
中央三井信託銀行(株)	361,000
計	1,723,000

(e) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	1,953,712
年金資産	350,162
未認識数理計算上の差異	108,883
退職給付引当金	1,494,666

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 1件につき8,600円 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 当社の株式取扱規則の定めにより、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meiwasangyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第53期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 丸 山 邦 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 島 透
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
追記情報

「重要な会計方針4(3)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券提出会社が別途保管しております。